

# 平成20年度新規事業評価調書

## 【用排水路整備事業】

農林水産局農地整備課

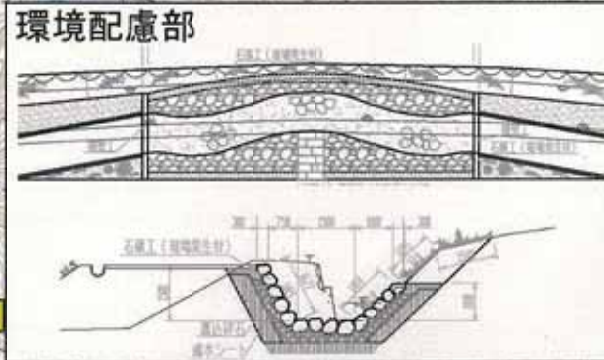
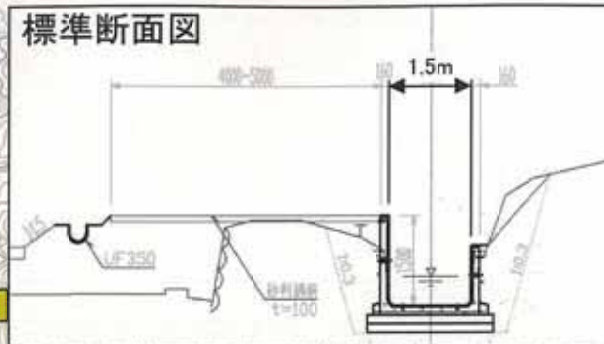
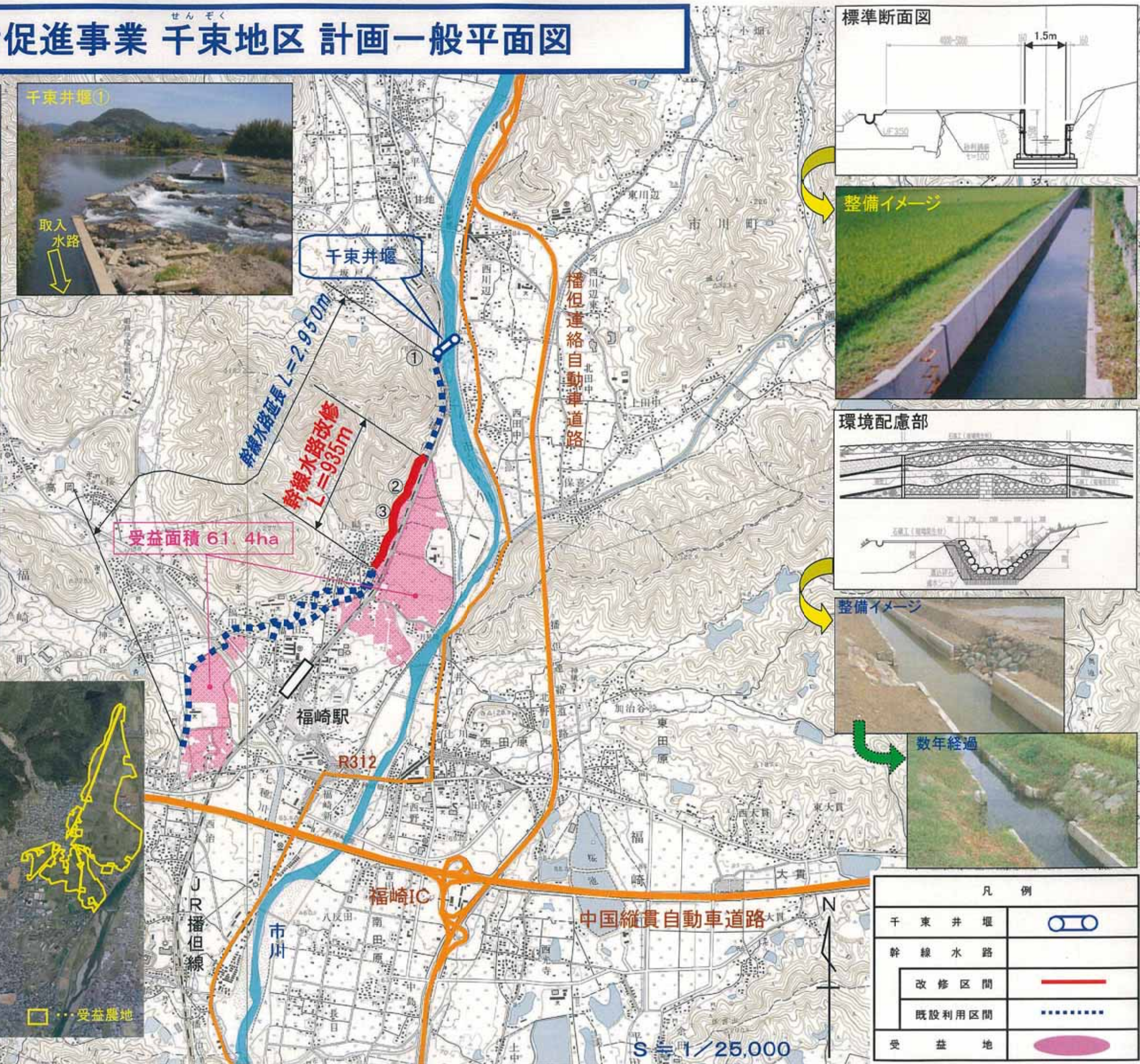
## 事業評価調書（新規）

課名 (係名)	農林水産部 農林水産局 農地整備課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	農地整備課長 二位 孝夫 (基盤保全向上係長 川口 義人)	内線	4 0 0 3 (4016)
------------	-------------------------	---------------------	-------------------------------------	----	-------------------

事業種目	用排水路整備	事業名	事業区間	総事業費	約1.8億円
		基盤整備促進事業 (用排水路整備(更新))	せんぞく 千束	内用地補償費	- 億円
所在地				事業採択 予定年度	着工予定 年 度
神崎郡福崎町山崎地内				H20	H20
事業目的			事業内容		
農業用水の安定供給を図り、食料の安定供給及び 農業経営の安定化を目指すため、地域の幹線用水路等 の改修を行う。  事業主体 : 福崎町			・受益面積 : 61.4ha ・幹線水路 L = 935m他  [ 国50% 県8% 町22% 地元20% ]		
評価視点	評価結果の説明（記載の視点）				
(1)必要性	1 本水路は、市川の千束井堰より取水し、受益面積61.4haをかんがいする 幹線用水路であり、福崎町地域防災計画で防火水路としても位置づけら れている（昭和39年完成）。 2 現在、本水路設置後43年（耐用年数30年）が経過して老朽化が進み、 水路のコンクリート壁面が剥離したり亀裂を生じて維持補修に多大な費 用を要するほか、水路壁倒壊による農業用水の通水阻害の危険性がある。 （水路壁転倒の危険性がある区間延長 645m） 3 このため、当水路を改修して安定的な農業用水を確保するとともに、維 持管理費の軽減を図る。				
(2)有効性・効率性	1 費用便益比 B/C=1.15（便益額 212,071千円、総費用 183,780千円） 投資効率が1.0以上であり、事業としての効果が十分に期待できる。				
(3)環境適合性	1 水路各所に環境配慮として自然石張りによる淀み（ワンド）を設置し、 生態系に配慮するとともに親水空間を創出する。 2 既存の洗い場を復旧し、親水空間を確保する。				
(4)優先性	1 用水路の水路壁が倒壊しかけており、通水阻害を防止するとともに防火 用水を安定的に確保するため、全水路延長2.95kmのうち特に老朽の著し い935mの区間について、早急に水路改修工事を実施する必要がある。				

（注） 別に定める指標評価表、図面等を添付すること。

# 基盤整備促進事業 千束地区 計画一般平面図



凡例	
千束井堰	
干線水路	
改修区間	
既設利用区間	
受益地	

新規事業

当初事業

基盤整備促進事業(用排水路整備(更新)) 千束地区 事業スケジュール

工種	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	備考
実施設計			←→					
幹線水路工			(水稻)←→	(水稻)←→				

B / C 根拠

便益(B)の項目

事業	B(便益)	算出方法
用排水路整備	維持管理費節減便益 (農業施設が改良されることによる維持管理費節減の便益)	既設の施設にかかる維持管理費と計画施設にかかる維持管理費との比較による経費軽減額の合計 既往施設維持管理費 - 計画施設維持管理費
	生産基盤保全便益 (施設の更新により機能が継続して発揮されることによる便益)	廃用施設・更新施設にかかる建設事業費を比較し、安価な事業費を耐用年数で除した年効果額 施設の最経済的建設事業費 ÷ 施設耐用年数
	水辺環境整備便益 (水生生物に配慮した工法を用いることにより、水辺環境が保全・創造されることの便益)	環境配慮にともなう増加経費に施設耐用年数を除して算定する。 環境に配慮した機能を付加するために要する追加投資経費 ÷ 施設耐用年数

費用便益比(B / C)算出根拠

事業	事業名	B(便益)		C(費用)			B / C
		便益額 (百万円)	代表的な効果	総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)	
用排水路整備	(用排水路整備促進事業(更新))	維持管理費節減便益	89	水路更新による維持管理費の節減	184	184	1.15
		生産基盤保全便益	112	現況用水路の機能が継続されることの評価			
		水辺環境整備便益	11	自然石張りのよどみを設置、洗い場の復旧			
		合計	212				

費用便益比算定:「土地改良事業における経済効果の測定方法について」(農林水産省構造改善局長通達)